

2024年1月25日

各位

会社名 株式会社 Z U U
代表者名 代表取締役 富田 和成
(コード番号: 4387 東証グロース)
問合せ先 執行役員 大井 賢治
(TEL. 03-4405-6102)

貸付型私募ファンドの組成に関するお知らせ

当社は、2024年1月25日開催の取締役会において、当社グループの株式会社 COOL SERVICES 及び株式会社 COOL による貸付型私募ファンド（以下「本ファンド」）の組成を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 背景及び目的

ZUU グループのソーシャルレンディング・サービス『COOL (<https://c81.jp/>)』を運営する株式会社 COOL は、不動産事業への貸付を中心とする貸付型ファンドの組成を手掛けてまいりました。今回、投資家に対するさらなる投資機会の提供と、借入人の新しい調達機会の創出を目的に、本ファンドの組成をいたします。

2. ファンド概要

(1) 募集の概要

| | | |
|---|-----------------|---|
| ① | 出資形態 | 匿名組合契約 |
| ② | 出資単位 | 1口あたり金 50,000,000 円 1口以上1口単位 |
| ③ | 募集総額 | 上限 26 億円 (52 口) 下限 11 億円 (22 口) |
| ④ | 募集期間 | 2024 年 1 月 25 日～2024 年 2 月 5 日 (予定) |
| ⑤ | 払込期間 | 2024 年 1 月 25 日～2024 年 2 月 5 日 (予定) |
| ⑥ | 運用期間 | 2024 年 2 月 6 日～2025 年 2 月 6 日 (予定) |
| ⑦ | 計算期間 (貸付実行日) | 2024 年 2 月 6 日～2025 年 2 月 6 日 (予定) (2024 年 2 月 6 日 [予定]) |

(2) 営業者

| | |
|----------|---|
| 商号 | 株式会社 COOL SERVICES |
| 社名英記 | COOL SERVICES INC |
| 住所 | 東京都世田谷区太子堂 2-8-7 太子堂ハイランドビル 2F |
| 設立 | 2016年02月01日 |
| 資本金 | 341,199千円(資本準備金を含む) |
| 登録番号 | 東京都知事(3)第31603号 |
| 加入団体 | 日本貸金業協会 会員 第005946号 |
| 信用情報機関 | 株式会社日本信用情報機構 TEL:0570-055-955 |
| 指定紛争解決機関 | 貸金業相談・紛争解決センター TEL:0570-051-051 |
| 事業内容 | (1) 貸金業 (2) 集金、支払代行業務 (3) 通信販売業務 (4) 保証業務 (5) 債権買取り、譲渡およびファクタリング業務 (6) 前各号に関連する一切の事業 |
| 主要取引先銀行 | 三井住友銀行 京橋支店 みずほ銀行 銀座中央支店 |
| 代表取締役 | 伊藤 謙 |
| 関係会社 | 株式会社 ZUU (東証グロース:4387) (株式会社 COOL SERVICES の親会社) |

(3) 募集等取扱事業者

| | |
|---------|--|
| 商号 | 株式会社 COOL |
| 社名英記 | COOL INC. |
| 住所 | 東京都世田谷区太子堂 2-8-7 太子堂ハイランドビル 2F |
| 設立 | 2007年12月11日 |
| 資本金 | 316,000千円(資本準備金を含む) |
| 登録番号 | 金融商品取引業: 関東財務局長(金商)第2229号 |
| 加入団体 | 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入認定投資者保護団体 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター TEL:0120-64-5005 |
| 事業内容 | (1) 第二種金融商品取引業 (2) 投資顧問契約に基づく助言(投資助言・代理業) |
| 主要取引先銀行 | GMO あおぞらネット銀行 みずほ銀行 銀座中央支店 |
| 代表取締役 | 河原 克樹 |
| 関係会社 | 株式会社 COOL SERVICES (株式会社 COOL の親会社) |

(4) その他の事項

融資先、資金使途、貸付金利やその他の詳細事項については、本ファンドに係る契約において融資先及び関係者との秘密保持条項があるため、非開示とさせていただきます。

なお、本ファンドの融資先と当社は、資本関係、人的関係及び取引関係はありま

せん。

3. 今後の見通し

本ファンドの組成に伴い、当社の連結貸借対照表において、流動資産（科目は営業貸付金）が最大 26 億円、流動負債（科目は匿名組合出資預り金）が同額増加し、その結果連結総資産は最大 26 億円増加します。連結損益計算書への影響は軽微ですが、今後公表すべき事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上